

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 眞佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,765	12.1	648	112.2	731	81.7	498	86.1
2022年3月期第2四半期	18,518	0.8	305	12.8	402	△0.8	268	230.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 477百万円(73.6%) 2022年3月期第2四半期 275百万円(151.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.82	—
2022年3月期第2四半期	29.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,739	23,980	73.2
2022年3月期	31,313	23,627	75.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,980百万円 2022年3月期 23,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00			
2023年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000 ~41,400	0.4 ~6.6	960	12.1	1,020	1.6	690	9.9	82.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	9,152,640株	2022年3月期	9,152,640株
2023年3月期2Q	812,241株	2022年3月期	812,149株
2023年3月期2Q	8,340,412株	2022年3月期2Q	8,940,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりましたが、生活様式の変化やワクチンの普及もあり行動制限の緩和により外出機会の増加で人流も回復し、経済活動は以前の状態に戻りつつあります。しかしながら、円安の進行による為替の影響や長期化しているロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰は当面取まらないと思われ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、業種別のサービス力と商品力の強化を行い、営業体制の強化を最優先に市場占有率向上にむけて取り組んでおります。また、お客様により良い商品と最善のサービスを提供できるよう定期的な抗原検査の実施やワクチン接種の推進など従業員の健康管理についても全社で取り組んでまいりました。その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向は明確になってきております。

この結果、売上高207億65百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は6億48百万円(同112.2%増)、経常利益は7億31百万円(同81.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億98百万円(同86.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、行動制限の緩和による人流の回復、各種イベントの再開により、特に観光関係を中心に回復したことで特に、製菓業種、外食業種、弁当業種が大きく伸張し、前年同期の売上高を上回ることが出来ました。また、お客様への更なる深耕を図るために、3年ぶりに展示会並びに提案会を開催したほか、業種・業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品等の利便性に優れた商品の提案など、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高179億80百万円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7億91百万円(同48.3%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が緩和され外出機会も増加したことから、消費マインドの回復もみられ、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も緩やかに回復をしております。7月には、直営店舗として、宮城県仙南地区初出店となる大河原店をオープンし、近隣はもとより仙南地区の飲食業のお客様、一般のお客様からも好評を得ております。またツルハドラッグ店舗内店舗として、4月、6月、7月に各月1店舗ずつ出店し、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど販路拡大に貢献しています。コロナ禍以降拡大しているテイクアウト形態の飲食業のお客様に向けてのテイクアウト用品や商材の充実化を図ることで新たな来店動機のカテゴリーの育成を行い固定客の獲得に注力しております。また、昨年度に行ったシステムリプレイスにより、店舗作業の効率化を推進し、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高27億85百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億73百万円(同73.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	3,328,383	109.0
弁当給食業種 (千円)	2,009,965	116.9
事業所給食業種 (千円)	1,626,918	101.8
メディカル給食業種 (千円)	2,440,892	105.8
学校給食業種 (千円)	1,698,496	94.5
外食業種 (千円)	3,016,669	149.4
惣菜業種 (千円)	3,336,984	109.6
その他 (千円)	522,139	103.4
計 (千円)	17,980,450	112.1
小売業部門 (千円)	2,785,055	112.7
合計 (千円)	20,765,506	112.1

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億26百万円増加し、327億39百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し、87億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億52百万円増加し、239億80百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、並びに株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末75.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2億60百万円減少し、111億19百万円(前年同四半期118億85百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億95百万円(前年同四半期5億26百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億30百万円(前年同四半期2億55百万円の使用)となりました。これは主に、譲渡性預金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同四半期1億34百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が長期化しており、従来の生活様式に変化が見受けられ、急速な回復は見込めないものと思われます。また、円安、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていないなか、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費などのコストの増加が業績に影響を与える状況となっており、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと想定されます。

第2四半期連結累計期間においては、当初計画を上回る推移を示しておりますが、不透明な要素が多々あることから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2022年5月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,076	1,719,790
受取手形及び売掛金	4,094,851	4,717,602
有価証券	10,600,000	11,500,000
商品	2,206,449	2,627,541
その他	409,107	427,874
貸倒引当金	△21,517	△24,606
流動資産合計	19,068,968	20,968,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,790	1,494,650
土地	3,589,079	3,589,079
その他(純額)	727,898	732,291
有形固定資産合計	5,796,767	5,816,021
無形固定資産		
	216,699	197,862
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,094	4,140,281
その他	1,566,873	1,621,410
貸倒引当金	△4,384	△4,761
投資その他の資産合計	6,230,582	5,756,931
固定資産合計	12,244,050	11,770,815
資産合計	31,313,018	32,739,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,588	6,090,844
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	147,000	238,000
賞与引当金	359,010	381,500
災害損失引当金	79,749	47,756
その他	905,155	959,902
流動負債合計	7,331,504	8,401,004
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,610	217,841
退職給付に係る負債	55,222	54,607
資産除去債務	47,713	57,669
その他	29,108	27,692
固定負債合計	353,654	357,811
負債合計	7,685,158	8,758,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,708,541	22,082,331
自己株式	△999,005	△999,127
株主資本合計	23,557,079	23,930,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,136	23,889
退職給付に係る調整累計額	27,643	25,565
その他の包括利益累計額合計	70,779	49,454
純資産合計	23,627,859	23,980,203
負債純資産合計	31,313,018	32,739,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,518,512	20,765,506
売上原価	14,272,567	16,083,166
売上総利益	4,245,944	4,682,340
販売費及び一般管理費	3,940,456	4,033,993
営業利益	305,487	648,346
営業外収益		
受取利息	36,663	43,109
受取配当金	18,062	5,780
持分法による投資利益	8,655	6,482
受取賃貸料	30,698	28,255
その他	11,327	8,992
営業外収益合計	105,406	92,621
営業外費用		
支払利息	1,024	995
賃貸収入原価	7,148	8,293
営業外費用合計	8,172	9,289
経常利益	402,722	731,678
特別損失		
固定資産除却損	7,647	2,924
その他	—	55
特別損失合計	7,647	2,980
税金等調整前四半期純利益	395,074	728,697
法人税、住民税及び事業税	133,178	220,415
法人税等調整額	△6,230	9,385
法人税等合計	126,948	229,800
四半期純利益	268,125	498,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,125	498,897

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	268,125	498,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,005	△19,246
退職給付に係る調整額	△2,101	△2,077
その他の包括利益合計	6,904	△21,324
四半期包括利益	275,029	477,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,029	477,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,074	728,697
減価償却費	158,325	158,082
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,360	△3,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,299	22,490
受取利息及び受取配当金	△54,725	△48,889
支払利息	1,024	995
持分法による投資損益(△は益)	△8,655	△6,482
固定資産除却損	7,647	2,924
売上債権の増減額(△は増加)	14,838	△622,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	140,677	△421,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,891	933,256
その他	2,854	34,132
小計	593,111	777,250
利息及び配当金の受取額	56,766	52,040
利息の支払額	△1,116	△1,004
法人税等の支払額	△122,451	△132,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,309	695,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	—	△1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△251,855	△140,816
無形固定資産の取得による支出	△12,316	△48,643
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
その他	9,482	△40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,288	△830,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△134,107	△125,107
その他	△479	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,587	△125,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,433	△260,286
現金及び現金同等物の期首残高	11,748,882	11,380,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,885,316	11,119,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント利益	533,909	99,965	633,875	△328,387	305,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,980,450	2,785,055	20,765,506	—	20,765,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,980,450	2,785,055	20,765,506	—	20,765,506
セグメント利益	791,574	173,884	965,458	△317,112	648,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。